

地球温暖化

現状

上昇し続ける世界平均気温
1850年から2020年の間に1.09℃上昇
増加し続けるCO₂濃度
工業化前に比べて約47%増加
気候への影響
1950年代以降に大雨の頻度と強度が増加

将来予測

今世紀末の世界平均気温
工業化前と比べて+1.0～5.7℃
今世紀末の年平均降水量
1995～2014年と比べて最大で13%増加
極端な降水の強度
1℃進行するごとに、極端な日降水量の強度が約7%上昇

出典: IPCC AR6 WG1 政策決定者向け要約(文部科学省及び気象庁)を基に作成

ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report

Zero Emission
Tokyo
ゼロエミッション東京戦略
2020 Update & Report

2050年CO₂排出実質ゼロ(ゼロエミッション東京)に向けて、東京都は2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明、2019年にゼロエミッション東京戦略で掲げた分野毎のロードマップをアップデートしました。東京都の地球温暖化防止活動推進センターとして「カーボンハーフ」の実現と、「脱炭素」という世界共通のゴールに向けて連携・協働を進めていきます。

Update

2030年目標の強化【5目標】

- 温室効果ガス排出量
- エネルギー消費量
- 再エネ電力利用割合
- 都内新車販売(乗用車)非ガソリン化
- 都内新車販売(二輪車)非ガソリン化※

※二輪車については2035年目標

直ちに加速・強化する取組【94施策】

2030・カーボンハーフスタイル【26ビジョン】

2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョン

- 2030・カーボンハーフスタイルへのアプローチ【36アプローチ】

Goal 目指すべき姿

東京都が目指す2050年の姿

Challenge 更なるステージアップ

ゴール到達に向けて飛躍が必要な事項

Milestone ゴールまでの通過点

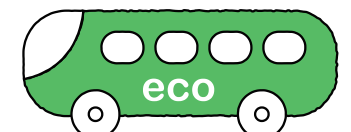
2030年に到達すべきターゲット

出典: 東京都「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」

クール・ネット東京
事業案内2023

安心な未来へ。
今、東京でできること。

〈 CO₂ DOWN 〉



今だけでなく、これからの子供達のために、
企業も、私たち一人ひとりが工夫して温暖化対策を進め、もっと安心できる未来を目指しませんか？

一人ひとりの省エネ対策の積み重ねが大きな力になって、地球温暖化の防止に役立ちます。

そんな省エネルギー・創エネルギーに取り組む方々を
「クール・ネット東京」は様々な施策で支援いたします。



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センターは「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に基づき、公益財団法人 東京都環境公社が東京都知事から指定を受け、平成20年4月に開設しました。東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や事業者の皆様の地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援しています。

事業の詳細は **クール・ネット東京** **HPをご覧ください**

- ☒ 地球温暖化・省エネ対策について知りたい方
- ☒ 補助金・助成金のご案内
- ☒ 研修会・セミナー・イベント情報



公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)

〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階
TEL:03-5990-5061(代表) <https://www.tokyo-co2down.jp/>

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

2023.6



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センター

Tokyo Home

都内全体のエネルギー消費量の内、約3割を占めている
家庭部門のCO₂削減がより重要になっています。

Tokyo Biz

事業活動において省エネや再生可能エネルギーを
取り入れることは、CO₂排出削減につながります。

あなたのまちの

HTT

電力を
へらす
つくる
ため

TokyoTokyo

東京都は、気候危機への対応だけでなく、中長期的にエネルギーの安定確保につなげる観点から、取組を強化・加速しています。ポイントは、電力を減らす 創る 蓄める、キーワードはHTT。

クール・ネット東京はHTTに取り組む方々を様々な施策で支援いたします。

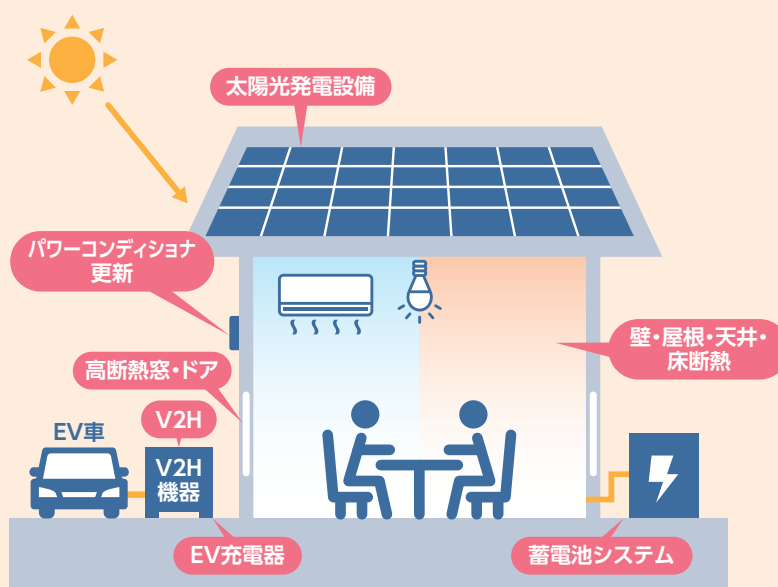
省エネなくらして **H** へらす

断熱性・省エネ性能に優れた住宅の新築や高断熱の窓ドアの改修、外壁断熱等へ助成をすることにより、家庭におけるエネルギー消費量の低減を推進しています。また、自治体・企業のセミナーへの講師派遣やイベントへの出展を通じて地球温暖化の仕組みや省エネのコツを紹介するなど、都民一人ひとりの「**H**へらす」を支援しています。

太陽光発電と蓄電池で

T つくる・**T** ためる

太陽光による自家発電と電気の有効活用や非常時のエネルギーの自立性向上を目的に、電気自動車と住宅が双方向で電気のやりとりができるV2Hや太陽光発電設備、蓄電池に対して、各種補助を行っています。また、太陽光発電や太陽熱に適した屋根が一目でわかる東京ソーラー屋根台帳（ポテンシャルマップ）を公開するほか、太陽光発電に関する総合相談受付を開設し、都民の「**T**つくる・**T**ためる」をサポートしています。



省エネ対策で **H** へらす

技術専門員による省エネルギー診断や「地球温暖化対策ビジネス事業者」の登録・紹介、事業所向け研修会への講師派遣の実施により中小規模事業所の省エネや地球温暖化対策の技術的助言を実施しています。また、このほかにも「地球温暖化対策報告書」の受付や、省エネ・再エネ等のお問い合わせに対応する相談窓口を開設し、中小規模事業所の環境経営を支援しています。

水素と再エネで **T** つくる・**T** ためる

水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車の普及促進、インフラ整備等、水素エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。また、太陽光発電やバイオマス発電を由来としたFIT電気を組み合わせ、公社施設等に供給しています。再エネ電力の需給調整等に係る知見を得るとともに、蓄積したノウハウを活用して自治体への支援を実施しています。

区市町村連携

環境政策の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を強化していくことが重要です。都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して財政的支援を実施しています。東京都と区市町村が一体となって環境課題に取り組めるよう支援を行っています。

